

1 調査事件

行財政の効率的運営及び重要施策の推進について

2 調査概要

(1) 鶴岡市（人口 119,599人）

ア SDGs 未来都市・鶴岡の取組について

鶴岡市では、地域の人口減少が続く中、次の時代を担う人材と魅力ある産業を育てる基盤をつくるため、庄内地方の市町村と山形県による大学整備プロジェクトが進められ、2001年に慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶應先端研）が開設された。慶應先端研の研究教育活動を山形県と鶴岡市が支援することにより、地域を担う人材の育成や知的財産の創出に向けた取組を推進し、産業の高度化や地域活性化を目指している。また、慶應先端研の研究活動により、ベンチャー企業や研究機関が集積し、「鶴岡サイエンスパーク」へと発展している。

同市は、慶應義塾・山形県による三者協定を結んでおり、山形県とともに慶應先端研の研究教育活動に対して、現在はそれぞれ年間3億5,000万円（合計7億円）の支援を行っている。慶應先端研では、この補助金を研究の基盤を支える安定的な財源とすることで、細胞内のものを丸ごと短時間で調べるメタボローム解析技術をはじめとした強みを伸ばし、世界トップレベルの技術、設備を維持している。これらを活用した研究によって、社会に役立つ数多くの成果が生み出され、ベンチャー企業の創出や雇用の拡大など地域の活性化につながっている。

同パークは、約550人が働く研究産業エリアに成長しており、そのうちの約半数が女性研究員となっており、女性の活躍も目覚ましい。また、若手人材育成のため、毎年約30人の地元の高校生が研究助手や特別研究生として活躍しており、慶應義塾大学に進学して研究を続けている学生や地元ベンチャー企業に就職した学生もいる。さらに、世界トップレベルの研究所を有しているため、多くのメディアに取り上げられ、国内外からの訪問者が増えるなど人材の交流や流入も進んでいる。このようなパーク全体の活動が市内の幅広い産業に及ぼす経済波及効果は約30億円となっており、今後もさらなる拡大が見込まれる。

今後の取組としては、パークの活動状況の情報提供に努め、慶應義塾大学や山形県と引き続き連携し、発展のため基盤を整えながら、さらなる地域活性化を目指して進めていくこととしている。

イ 「荘銀タクト鶴岡」の事業経過と管理運営について

鶴岡市では、文化会館管理運営事業として、芸術文化の拠点となるよう適切な管理運営の推進をするため、タクトつるおか共同企業体を指定管理者とし、「荘銀タクト鶴岡（鶴岡市文化会館）」の運営を行っている。

事業としては主に6つの事業があり、施設提供事業、育成事業、参加・体験事業、鑑賞事業、地域発信事業、交流・にぎわい創出事業となっている。

まず、施設提供事業については、市民の多様な文化芸術活動を支え、さらに活性化するため、また、さらなる文化芸術への創作意欲を高めるために、成果発表の場、練習やりハーサルの場として施設を提供している。

次に、育成事業については、次世代を担う子どもたちを育成していくため、子どもたちを対象とした事業を実施し、芸術家等による質の高い様々な文化芸術を鑑賞、体験する機会を提供している。また、市内の小中高生や芸術文化団体等の資質の向上を図るため、鑑賞事業と連携したプロの演奏家や指導者による講習会やワークショップ等を開催している。

次に、参加・体験事業については、市民が自ら参加し創り上げる市民参加型公演を実施している。また、市内学校や関係施設と連携した国内外のアーティストによるアウトリーチ活動を実施するとともに、子どもから大人まで楽しめる体験事業を行っている。

次に、地域発信事業については、鶴岡の地域ブランドを育て、伝統文化の継承や次世代の担い手の育成につなげるため、行政と連携して、鶴岡の地域資源を発掘するとともに地域文化の発信に努めている。

次に、交流・にぎわい創出事業については、施設全体を使った文化芸術事業を実施し、大ホールや小ホール、エントランスでの多様なジャンルの公演や展示をすることにより、文化会館の建築物としての魅力を生かしながら、文化芸術を通じた出会いや交流の機会をつくり、まちのにぎわいへとつながる事業を実施している。その他、市民への施設の周知や会館の自主事業、活動内容等の情報発信を行っている。

次に、施設の運営状況については、2022年度の施設の利用率は110.39%と施設全体の利用率は高い状態となっている。また、市内利用者が95.51%、市外利用者が14.89%と市内利用者が大半を占めている。稼働率については79.78%となっている。

管理運営における6つの基本方針（活動・育成・創造・鑑賞・発信・交

流の拠点）に基づき事業を実施しているが、世代やジャンルを超えた幅広い市民各層の声を企画に反映させていく仕組みづくりが課題となっている。

今後の展望としては、文化会館整備の基本理念である『「支える 育てる 高める」未来につなぐ芸術文化の拠点』を目指し、多様な芸術文化に触れる機会を提供し、次世代の担い手を育成し、地域の独自性を生かした取組を創造するなど、多彩な事業をバランスよく展開する。また、劇場法で劇場等が新しい広場としての機能も期待されていることから、文化館に人が集まり、交流やにぎわいが創出されるよう、公演がない日でもエントランスホールを開放し、誰でも気軽に集うことができる広場として、まちづくりの拠点となることを目指している。

ウ つるおかエール奨学金返済支援制度について

鶴岡市では、大学等を卒業後、35歳までに鶴岡市にUターンした場合、最大201万6千円の奨学金返済を支援する「つるおかエール奨学金返済支援事業」を行っている。

事業の特徴は、山形県が奨学金返済を支援している制度に市が支援金額を上乗せして支援の拡充をしていることで、県の制度への申請をもって、市の制度への申請があったものとみなし、申請を簡略化していることである。また、定住・定着促進のため、市の支援金額は10年に分割して交付することとしている。

同市では、若者の減少により、地域産業の担い手不足が深刻化していることから、若者が大学等卒業後に市内に戻ってくるための施策を講じる必要があった。そのため、これまで大学生等を対象とした首都圏等での地元説明会のほか、移住フェア等でのPRなどを行っており、平成29年からは25歳から34歳の若い世代では、転出者より転入者のほうが多い転入超過の状態が継続している。本事業は、これらの取組にさらなるインセンティブを与え、若い世代の地元回帰と地域産業の担い手確保が図られるものとして創設された。

本事業の課題は、毎年度の応募者数を50名程度と見込んでおり、このうち約8割の40名が地元回帰すると仮定した場合、後年度負担は年々増加していき、支援開始10年後の令和16年度には、県への負担金と合わせて約7,000万円に達し、以後、毎年度同規模の支出が見込まれることである。返済支援金の財源については、一部に個人や企業からの寄附金を想定していることから、安定した財源の確保が重要な課題である。

総務委員会（委員長班）

今後の展望としては、事業の普及・定着を図るため、周知を継続的に
行うとともに、安定した財源確保に向けた企業版ふるさと納税制度等を
活用した寄附の働きかけ等を行っていくこととしている。また、一体と
なって進める地元回帰プログラムにおける事業では、小・中学生の早い
段階から地元企業を知り、地元就職意識を浸透させる機会を提供するキ
ャリア教育の実施など、学生に早期から市の魅力や将来性を伝え、地元
回帰の機運高揚を図っていくこととしている。